

## 事業計画書目次

[建築局]

10款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	建築技能訓練校補助金	952	952	979	979	△ 27	△ 27	
2	建築局研修費	626	626	626	626	0	0	
3	建築諸費	18,148	18,122	18,925	18,917	△ 777	△ 795	
4	中高層相談調整事業	1,773	1,773	1,871	1,871	△ 98	△ 98	
5	企画調査費	10,276	10,276	10,817	10,817	△ 541	△ 541	
6	ブロック塀等改善事業	83,633	45,433	97,233	51,683	△ 13,600	△ 6,250	
7	木造住宅耐震事業	79,510	35,514	86,917	38,711	△ 7,407	△ 3,197	
8	マンション耐震事業	233,485	119,047	230,940	99,977	2,545	19,070	
9	特定建築物耐震事業	275,232	107,609	292,874	113,979	△ 17,642	△ 6,370	○
10	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	7,500	2,550	10,000	3,800	△ 2,500	△ 1,250	
11	建築防災行政費	4,181	4,181	4,509	4,509	△ 328	△ 328	
12	急傾斜地崩壊対策事業	278,168	278,168	263,762	263,762	14,406	14,406	
13	崖地防災対策事業	143,893	82,693	140,791	80,210	3,102	2,483	
14	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	60,355	40,605	1,216	1,216	59,139	39,389	
15	宅地造成状況調査費	28,179	20,179	1,588	1,588	26,591	18,591	○
16	建築審査会・開発審査会事業	3,526	3,526	3,531	3,531	△ 5	△ 5	
17	建築開発法務支援事業	1,052	1,052	1,102	1,102	△ 50	△ 50	
18	違反是正指導事業	80,584	27,914	81,377	29,248	△ 793	△ 1,334	

## 事業計画書目次

[建築局]

10款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
19	建築指導行政運営費	142,705	△ 20,948	142,223	△ 18,443	482	△ 2,505	
20	狭あい道路拡幅整備事業	947,244	787,735	967,818	790,138	△ 20,574	△ 2,403	
21	建築確認関連システム運用事業	18,805	12,588	15,403	8,766	3,402	3,822	○
22	既存建築物安全推進事業	94,311	78,449	83,542	66,482	10,769	11,967	○
23	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業	13,526	△ 10,702	9,563	△ 14,367	3,963	3,665	
24	宅地指導行政運営費	31,932	△ 6,257	31,702	△ 9,161	230	2,904	
25	横浜市住宅供給公社共済組合負担金	27,344	27,344	26,156	26,156	1,188	1,188	
26	営繕積算システム運用事業	18,154	0	15,951	0	2,203	0	
27	設備管理費	19,364	19,364	20,383	20,383	△ 1,019	△ 1,019	
28	公共建築物諸費	24,140	24,037	23,192	23,132	948	905	
29	建築物省エネルギー化推進事業	5,272	5,272	772	772	4,500	4,500	○
30	建設関連産業活性化支援事業	3,000	2,750	7,800	7,550	△ 4,800	△ 4,800	
-	職員人件費	4,578,196	4,578,196	4,547,171	4,547,171	31,025	31,025	
	計	7,235,066	6,298,048	7,140,734	6,175,105	94,332	122,943	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	1	1	建築技能訓練校補助金	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	建築技能訓練校補助金			政策番号	99	政策指標	-
					99	99	実施指標
							-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	952					952
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	979					979
増△減	△ 27	0	0	0	0	△ 27

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	1,114	1,114	1,033	925	925	925
	市債+一般財源	1,114	1,114	1,033	925	925	925
決算	事業費	1,114	871	925			
	市債+一般財源	1,114	871	925			

事業概要	建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行います。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜建築技能共同職業訓練費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内の建築技能職業訓練校に対し、職業訓練に必要な経費のうち、国、県と共同して、</p> <p>①職業訓練指導員及び講師謝金に要する経費の一部 ②建物借上、維持及び機械器具の購入費の一部 ③教科書教材購入費の一部 ④管理運営費及びその他市長が認める経費の一部</p> <p>について補助を行います。 これにより、建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることができると期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>1 補助金交付基準 (1) 1校あたり 250,000円 (2) 訓練生一人あたり 27,000円</p> <p>2 交付対象訓練校 (1) 職業訓練法人 横浜地区建築職業訓練協会 所在地：横浜市保土ヶ谷区星川3-5-11 昭和33年7月1日設立</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和5年5月 補助金交付決定通知送付および第1四半期補助金支出 令和5年7月 第2四半期補助金支出 令和5年10月 第3四半期補助金支出 令和6年1月 第4四半期補助金支出 令和6年3月 補助金額確定通知書送付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建築技能訓練校補助金	952	979	▲ 27
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	952	979	▲ 27	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	鈴木 陽子	田中 薫	溝口 裕希

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1	目	枝番号	2
事業名称	建築局研修費			政策番号	99	政策指標	—
						施策番号	99
						施策指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	626						626
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	626						626
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	737	736	632	626	678	626
算	市債+一般財源	737	736	632	626	678	626
決	事業費	821	345	107			
算	市債+一般財源	821	345	107			

事業概要	助役依命通達を原点とし、と場差別・同和問題を核に置きながら、身近にある他の様々な人権・差別の問題にも目を向けつつ、自らの内面と向き合える研修を進めていく。また、研修で自らが得た「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」などを日常業務の中に生かしていく。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条1項・2項、横浜市職員研修規程、横浜市人権啓発研修推進要綱、横浜市建築局職員資格取得助成金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 人権啓発研修 研修を通じて自らの内面と向き合い、様々な人の視点に立ったものの見方を理解し、日常業務の中に生かしていく。</p> <p>2 職場研修（各種研修）および資格取得支援 局人材育成ビジョンを踏まえ、業務に即した専門知識の習得、技術力の維持・承継、公務員としての資質向上を目指す。また、建築局が定める資格の受験費用を助成することにより、局職員の人材育成及びキャリアアップにつなげる。</p>							
根拠・データ等	定量的なデータを取得することは困難 理由：職員の人材育成の成果や人権意識については、人の内面的なものであり、定量的に表すことはできないため。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>1 人権啓発研修 (1) 責任職研修：7月～1月 (2) 職員研修：7月～12月 (3) 食肉市場関係者との交流：7月頃 (4) 派遣研修等：出席要請ごと随時 (5) 5局共催企業人権啓発講演会：12月頃</p> <p>2 職場研修（各種）および資格取得支援 (1) 技術研修、新採用・異動者向け研修：随時 (2) 資格取得支援：随時</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建築局人権啓発研修	551	551	0
②	建築局資格取得助成金	75	75	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	626	626	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	鈴木 陽子	谷口 真央	湯座 晃一

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1	目	3	建築諸費
事業名称	建築諸費			政策番号	99	政策指標	—
						施策番号	99
						施策指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,148			26		18,122
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	18,925			8		18,917
増△減	△ 777	0	0	18	0	△ 795

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	33,049	32,947	20,000	17,979	17,979	17,979
市債+一般財源	33,039	32,939	19,992	17,971	17,971	17,971
決算	事業費	19,340	12,632	11,148		
市債+一般財源	19,340	12,604	11,140			

事業概要	書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。							
事業開始年度	大正11年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。</p> <p>(1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。  (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。  (3) 局の危機管理に関すること。  (4) 他の部、課の主管に属しないこと。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 建築諸費	18,148	18,925	▲ 777	実績による減
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		18,148	18,925	▲ 777	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	鈴木 陽子	田中 薫	溝口 裕希

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	情報相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	4	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	中高層相談調整事業
事業名称	中高層相談調整事業		政策番号	27	政策指標	-	施策番号
						99	施策指標
							-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,773					1,773	0
補助事業							
単独事業	1,773					1,773	
令和4年度	1,871					1,871	
増△減	△98	0	0	0	0	0	△98

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,170	1,892	1,888	1,773	1,773	1,773
市債+一般財源	2,170	1,892	1,888	1,773	1,773	1,773
決算	1,808	1,471	1,377			
市債+一般財源	1,808	1,471	1,377			

事業概要	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例及び横浜市開発事業の調整等に関する条例（大規模共同住宅）の続きを行っています。紛争発生時にはあつせん及び調停等により、紛争調整を図ります。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例(平成5年度施行) 横浜市開発事業の調整等に関する条例(平成16年度施行)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>背景：中高層建築物等や開発事業（大規模共同住宅）は、住環境や周辺環境に及ぼす影響が大きいため、建築主等と周辺住民の間で紛争が生じることがある。</p> <p>課題の分析：中高層建築物等や開発事業（大規模共同住宅）は、住環境や周辺環境に及ぼす影響が大きいが、建築基準法等に適合していれば、周辺住民へ計画の説明がされていなくても建築できてしまう。</p> <p>事業目的：中高層建築物の建築及び開発事業（大規模共同住宅）について、建築主及び開発事業者が周辺住民への説明等の手続を行い、紛争の未然防止を図り、良好な住環境の保全を目的としています。</p> <p>効果：良好な近隣関係を保持し、併せて安全で快適な住環境の保全及び形成が図られていること及び地域の特性に応じた良好な都市環境の形成が図られています。</p>							
根拠・データ等	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例(平成5年度施行) 横浜市開発事業の調整等に関する条例(平成16年度施行)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調停回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	実績	10	9					
同席あつせん回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	実績	1	0					
専門家派遣回数	単位	目標	9	9	9	8	8	8
	実績	8	2					
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 紛争調整業務	1,069	1,079	▲10	必要額の精査による減
	② 専門家派遣事業	704	792	▲88	件数の見直しによる減
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	1,773	1,871	▲98	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 保	係長	伊藤 伸	係	星野 耀
--------------------	----	------	----	------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

Table with 7 columns: 事業局課, 建築局, 企画課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号. Includes 事業区分, 歳出予算科目, 事業名称.

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Includes 令和5年度, 令和4年度, 増△減.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Includes 予算, 決算, 市債+一般財源.

Table with 2 columns: 事業概要, 市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、建築行政全般における新規施策の立案及び既存施策改善のための総合調整や、土地利用の規制・誘導施策の実施、検証・再構築等を実施します。

Table with 2 columns: 事業開始年度 (平成17年度), 根拠法令・方針決裁等 (脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律, etc.).

Table with 2 columns: ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果(必要性). Includes 戦略的な土地利用誘導の実施, 背景・課題の分析, 住宅・建築物の脱炭素化に向けた取組.

Table with 2 columns: 根拠・データ等. Includes 以下のデータ等を参考に、総合的に施策を検討, 横浜市将来人口推計, etc.

Table with 8 columns: 事業指標, 年度 (2年度-8年度). Includes 土地利用調整件数, 工業集積地域誘導策の検討.

Table with 2 columns: 事業スケジュール, 【局の企画調整に係る事業】, 【戦略的な土地利用誘導の実施】, 【住宅・建築物の脱炭素化に向けた取組】.

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Includes ① 施策立案に向けた調査検討, ② 住宅・建築物の脱炭素化に向けた取組等.

Table with 4 columns: 本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 加藤 暢一, 係長 石川 久美子, 大竹 みずき 係.

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2		
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	6		
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	前年度事業名称	ブロック塀等改善事業	
事業名称	ブロック塀等改善事業			政策番号	33	政策指標	—	
					実施番号	2	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	83,633	38,200					45,433
補助事業	80,500	38,200					42,300
単独事業	3,133						3,133
令和4年度	97,233	45,550					51,683
増△減	△ 13,600	△ 7,350	0	0	0	0	△ 6,250

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	182,000			172,583			136,133			89,733			89,733			89,733		
市債+一般財源	146,000			96,000			72,633			48,933			48,933			48,933		
事業費	38,002			35,862			33,792											
市債+一般財源	22,808			20,482			17,948											

事業概要	市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市ブロック塀等改善事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;背景・課題&gt; 平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震では、コンクリートブロック塀の倒壊が原因で歩行者の人命にかかわる被害が発生しました。横浜市内にも地震等の発生時に倒壊し、通行を妨げ、又は人に危害を及ぼすおそれのあるコンクリートブロック塀等が数多く存在しています。 大阪府北部を震源とする地震を原因とする事故から年月が経ち、コンクリートブロック塀等の安全性についての意識が低下するとともに、個人の費用負担が大きいこともあり、危険なコンクリートブロック塀等の改善が進まないことが課題です。</p> <p>&lt;事業目的&gt; 地震発生時における歩行者への被害を防止する観点から、市内全域でコンクリートブロック塀等の改善を促すため、改善工事費の一部を補助します。</p> <p>&lt;効果&gt; 補助制度の実施や、ブロック塀等の安全点検の周知啓発により、コンクリートブロック塀等の改善が促進され、地震発生時に危険なコンクリートブロック塀等が通行を妨げ、又は人に危害を及ぼすリスクを軽減することができます。</p>							
根拠・データ等	<p>事前相談調査状況 調査件数…令和元年度：263件/令和2年度：372件/令和3年度：291件</p> <p>制度の見直しに伴う事前相談増加率 約50%増（令和3年度同月比令和4年度受付実績） 令和3年度事前相談件数 291件×140%≒410件 補助件数も同程度増加が想定される 134件×150%≒200件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査件数 (事前相談)	単位	目標	500	500	300	410	410	410
		実績	372	291				
補助件数	単位	目標	750	475	200	200	200	200
		実績	144	134				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成30年度：事業開始 平成30年度 調査件数821件、補助件数199件 令和元年度 調査件数263件、補助件数123件 令和2年度 調査件数372件、補助件数144件 令和3年度 調査件数291件、補助件数134件 令和4～令和7年度：事業延長期間 調査件数1530件、補助件数800件（200件/年）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ブロック塀等改善事業	83,633	97,233	▲ 13,600	調査終了による減
	細事業合計	83,633	97,233	▲ 13,600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	岩崎 雄二郎	信太 優輝



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1
事業名称	木造住宅耐震事業		政策番号	33	政策指標	2
	枝番号	7	前年度事業名称	木造住宅耐震事業		
	実施番号	2	実施指標	—		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	79,510	37,716	6,280			35,514
補助事業	77,830	37,716	6,280			33,834
単独事業	1,680					1,680
令和4年度	86,917	39,801	8,405			38,711
増△減	△ 7,407	△ 2,085	△ 2,125	0	0	△ 3,197

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	154,074			129,736			115,735			79,510			79,510			79,510		
市債+一般財源	78,514			62,927			54,882			35,514			35,514			35,514		
決算	49,838			60,506			66,398											
市債+一般財源	14,271			29,310			31,663											

事業概要	地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) 全体 建築物の耐震改修の促進に関する法律 横浜市耐震改修促進計画 (2) 木造住宅耐震診断士派遣事業 横浜市木造住宅耐震診断事業実施要綱 横浜市木造住宅訪問相談事業実施要綱 (3) 木造住宅耐震改修等促進事業 横浜市木造住宅耐震改修促進事業に関する補助金交付要綱 横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱 (4) 防災ベッド等設置推進事業 横浜市防災ベッド等設置推進補助事業要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成7年1月に発生した兵庫県南部地震において、死者の8割強の死因が建物等倒壊による圧死であったことを教訓に、建築物の耐震性の向上を推進するため、市民の耐震診断・耐震改修の取組を支援し、地震に強い安全なまちづくりを推進する。地震発生時における建物倒壊から市民の生命を保護するため、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を図ることは喫緊の課題である。一方で東日本大震災などの大地震発生から、時間経過とともに市民の耐震化の意識が薄れつつあることから、本市は補助事業を中心として建物所有者に対する積極的な支援を行っていく必要がある。引き続き補助事業の周知啓発を行い、市民ニーズを捉えた支援策として、除却工事費補助による建替え促進や、生命を守る措置として防災ベッド又は耐震シェルターの設置といった減災対策に繋げていくなど、耐震化の更なる促進を図っていく。							
根拠・データ等	平成30年住宅・土地統計調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
木造住宅耐震診断士派遣事業	単位	目標	400	400	350	350	350	350
	件	実績	222	325				
木造住宅耐震改修等促進事業	単位	目標	168	120	115	113	113	113
	件	実績	76	104				
防災ベッド等設置推進事業	単位	目標	15	10	20	15	15	25
	件	実績	5	1				
事業スケジュール	令和4年度（～令和7年度 横浜市耐震改修促進計画で住宅の耐震化率95%） 平成25年度（～令和4年度（未定） 横浜市地震防災戦略で住宅の耐震化率95%）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	木造住宅耐震事業	79,510	86,917	▲ 7,407	件数の見直し等による減
	細事業合計	79,510	86,917	▲ 7,407		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	大野 紘平	市川 正博

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	マンション耐震事業		政策番号	33	政策指標	2
					施策番号	2
					施策指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	233,485	113,938	500			119,047
補助事業	227,878	113,938	500			113,440
単独事業	5,607					5,607
令和4年度	230,940	117,491	13,472			99,977
増△減	2,545	△ 3,553	△ 12,972	0	0	19,070

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	351,898			376,737			198,443			233,485			233,485			233,485		
市債+一般財源	163,675			171,688			89,921			119,047			119,047			119,047		
決算	206,089			233,249			201,553											
市債+一般財源	98,568			124,448			106,308											

事業概要	地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工）の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) 全体 建築物の耐震改修の促進に関する法律 横浜市耐震改修促進計画 (2) マンション耐震診断支援事業等 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱 (3) マンション耐震改修促進事業 横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱 横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成7年1月に発生した兵庫県南部地震において、死者の8割強の死因が建物等倒壊による圧死であったことを教訓に、建築物の耐震性の向上を推進するため、市民の耐震診断・耐震改修の取組を支援し、地震に強い安全なまちづくりを推進する。 地震発生時における建物倒壊から市民の生命を保護するため、旧耐震基準の分譲マンションの耐震化を図ることは喫緊の課題である。一方で東日本大震災などの大地震発生から、時間経過とともに市民の耐震化の意識が薄れつつあることから、本市は補助事業を中心として管理組合等に対する積極的な支援を行っていく必要がある。 特に、耐震診断を義務付けた重要な道路に面するマンションについては、地震発生時に主要な幹線道路の閉塞を防ぎ、円滑な応急・救急活動を行うため、一層の耐震化促進を図らなければならない。平成30年度末時点で耐震診断を義務付けたマンションの診断が概ね完了し、今後は耐震化に向けて設計・工事の実施を促す支援に重点をおいて推進していく。 その一環として平成29年6月から実施している「耐震トータルサポート事業」により、建築士や弁護士等の専門家と連携し、様々な課題を抱える管理組合等に対して、個別の事情に応じたきめ細やかなサポートを行い、耐震化を着実に進めていく。また、本診断未実施のものについては、耐震診断の実施に向けた啓発を行い、耐震改修に着手しているものについては、改修が確実に完了するよう、管理組合等に寄り添った支援として個別訪問や補助制度の案内等を実施し、耐震化の更なる促進を図っていく。							
根拠・データ等	平成30年住宅・土地統計調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
マンション耐震診断	単位	目標	7	6	4	2	4	4
	件	実績	4	5				
マンション耐震改修設計	単位	目標	16	7	4	1	4	4
	件	実績	7	3				
マンション耐震改修工事	単位	目標	12	8	8	3	5	5
	件	実績	9	5				
事業スケジュール	令和4年度（～令和7年度 横浜市耐震改修促進計画で住宅の耐震化率95%） 平成25年度（～令和4年度（未定） 横浜市地震防災戦略で住宅の耐震化率95%）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	マンション耐震事業	233,485	230,940	2,545	事業費の増等
	細事業合計		233,485	230,940	2,545	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	大野 紘平	市川 正博

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局		建築防災課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	目	枝番号	9
事業名称	特定建築物耐震事業					政策番号	33	政策指標	—
								施策番号	4
								施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	275,232	145,472	22,151			107,609	
補助事業	268,391	145,472	22,151			100,768	
単独事業	6,841	0	0			6,841	
令和4年度	292,874	160,678	18,217			113,979	
増△減	△ 17,642	△ 15,206	3,934	0	0	△ 6,370	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	366,105	337,461	456,901
市債+一般財源	167,441	167,441	131,817
決算	200,185	121,383	150,578
市債+一般財源	108,271	56,469	57,981

令和6年度	令和7年度	令和8年度
275,232	275,232	275,232
107,609	107,609	107,609

事業概要	過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の耐震改修の促進に関する法律、施行令、施行規則</li> <li>横浜市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則</li> <li>横浜市耐震改修促進計画</li> <li>横浜市特定建築物耐震改修等補助事業制度要綱</li> <li>横浜市特定建築物耐震改修等補助事業に係る補助金交付要領</li> <li>社会資本整備総合交付金交付要綱</li> <li>神奈川県耐震改修促進計画</li> <li>神奈川県緊急安全確認大規模建築物等耐震化支援補助金交付要綱</li> <li>神奈川県沿道建築物耐震化支援事業費補助金交付要綱</li> <li>地域防災拠点建築物整備緊急促進事業制度要綱</li> <li>地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大規模地震発生に伴う建物倒壊による人命への被害や道路閉塞による災害時活動への影響を考慮し、多数の者が利用する一定規模以上の旧耐震建築物及び災害時の重要道路沿いの一定高さ以上の旧耐震建築物の耐震化が必要である。特に耐震診断が義務付けられた大規模建築物及び沿道建築物の耐震診断は概ね完了し、今後は耐震化に向けて設計・改修・除却の実施を促す支援に重点をおいて推進する必要がある。耐震化に要する費用に補助金を交付し、建物所有者の耐震化への取組をしっかりと後押しすることで、着実に耐震化を進める本事業は、地震に強いまちづくり推進策として有効である。							
根拠・データ等	建築確認申請データ、定期報告データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
耐震診断件数 ※年度またぎ は各年度計上	単位	目標	7	8	7	6	6	6
	件	実績	3	2				
耐震設計件数 ※同上	単位	目標	10	14	12	13	13	13
	件	実績	4	5				
耐震改修工事 件数(除却件 数) ※同上	単位	目標	13(4)	11(5)	6(10)	7(10)	7(10)	7(10)
	件	実績	8(2)	6(3)				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度(第1期横浜市耐震改修促進計画策定。特定建築物の耐震化率の目標：平成27年度に90%)</li> <li>平成25年11月25日(建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、「多数の者が利用する大規模な特定建築物」、「大規模な危険物の貯蔵庫・処理場」及び「震災時に特に重要な道路沿道の建築物」の耐震診断の義務付けが開始)</li> <li>平成27年12月末(耐震診断が義務付けられた建築物のうち「多数の者が利用する大規模な特定建築物」及び「大規模な危険物の貯蔵庫・処理場」の耐震診断結果の報告期限)</li> <li>平成28年度(第2期横浜市耐震改修促進計画策定。特定建築物の耐震化率目標：平成32年度に95%)</li> <li>平成28年12月末(耐震診断が義務付けられた建築物のうち「震災時に特に重要な道路沿道の建築物」の耐震診断結果の報告期限)</li> <li>平成29年3月(耐震診断が義務付けられた建築物のうち「多数の者が利用する大規模な特定建築物」及び「大規模な危険物の貯蔵庫・処理場」の耐震診断結果の公表)</li> <li>平成31年2月(耐震診断が義務付けられた建築物のうち「震災時に特に重要な道路沿道の建築物」の耐震診断結果の公表)</li> <li>令和4年度(第3期横浜市耐震改修促進計画策定。目標：令和7年度に通行障害解消率92%)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定建築物耐震事業	275,232	292,874	▲ 17,642	委託の減、耐震改修工事費の減
	細事業合計	275,232	292,874	▲ 17,642		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	葛西 晴喜	下平 弥生

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	10
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1
事業名称	民間建築物吹付けアスベスト対策事業			政策番号	99	政策指標
					—	実施番号
					99	実施指標
					—	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	7,500	4,950					2,550
補助事業	7,500	4,950					2,550
単独事業							0
令和4年度	10,000	6,200					3,800
増△減	△ 2,500	△ 1,250	0	0	0	0	△ 1,250

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	16,000			12,500			10,000			7,500			7,500			7,500		
市債+一般財源	6,300			5,050			3,800			2,550			2,550			2,550		
事業費	9,213			2,827			4,277											
市債+一般財源	7,537			988			1,392											

事業概要	<p>多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除去工事費用に対する補助を行う。</p> <p>① アスベスト含有調査 吹付け材のアスベスト含有調査を希望する建物所有者に対し、市が委託する専門業者による含有調査を実施する。</p> <p>② 除去等工事費用の補助 吹付けアスベスト等の除去等を行う建物所有者に、補助対象費用の2/3（上限300万円）を補助する。</p> <p>③ アスベスト対策の啓発 平成23年度から平成29年度にかけて実施した民間建築物の吹付けアスベスト施工状況調査の結果に基づき、吹付けアスベストがある可能性のある建物の所有者に対し、アスベスト対策の働きかけを実施する。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備総合交付金交付要綱</li> <li>横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業制度要綱</li> <li>横浜市民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金等交付要領</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成17年度に社会的な問題となったアスベストによる健康被害を受け、建築物に吹付けられているアスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の安心・安全を確保することを目的とする。市内には吹付けアスベストが施工されている建物が一定程度存在することから、継続して、補助金等による所有者への支援が必要である。							
根拠・データ等	「民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査」報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アスベスト含有調査	単位	目標	30	30	30	30	30	30
		実績	8	23				
アスベスト除去等工事	単位	目標	4	3	3	2	2	2
		実績	2	1				
事業スケジュール	<p>①アスベスト含有調査 : 通年</p> <p>②除去等工事費用の補助 : 通年</p> <p>③アスベスト対策の啓発 : 3月（建築物防災週間（春季）に合わせて実施）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	7,500	10,000	▲ 2,500	件数の減
	細事業合計	7,500	10,000	▲ 2,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	葛西 晴喜	大蔵 翔太

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	目	
事業名称	建築防災行政費				政策番号	33	政策指標	—
					枝番号	11	前年度事業名称	建築防災行政費
							施策番号	2
							施策指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,181					4,181
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,509					4,509
増△減	△ 328	0	0	0	0	△ 328

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,776	5,281	4,753	4,181	4,181	4,181
	市債+一般財源	6,776	5,281	4,753	4,181	4,181	4,181
決算	事業費	4,743	3,436	3,255			
	市債+一般財源	4,743	3,436	3,255			

事業概要	建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県建築物震後対策協議会規約、被災宅地危険度判定連絡協議会規約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	課の運営に必要な不可欠な事務費や、協議会への義務的な負担金等を執行します。 課全体にかかる経費等を集約することにより、経費の節減など効率的な運営が期待できます。							
根拠・データ等	決算書等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
/	単位	目標						
		実績						
/	単位	目標						
		実績						
/	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：事業名を「建築宅地行政費」から「建築防災行政費」に変更</li> <li>平成30年度：別の事業計画書である「震後対策推進協議会負担金」を統合</li> <li>令和元年度～：引き続き事務費として計上</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建築防災行政費	4,181	4,509	▲ 328	経費の節減による減
	細事業合計	4,181	4,509	▲ 328		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神谷 賢	岩崎 雄二郎	加藤 広也

令和 5年度 事業計画書

Table with 8 columns: 事業局課 (建築局 建築防災課), 事業区分 (施設等整備費), 新規拡充 (新規, 拡充), 事業評価書番号 (6), 歳出予算科目 (一般会計 10 款 1 項), 前年度事業名称 (急傾斜地崩壊対策事業), 事業名称 (急傾斜地崩壊対策事業), 政策番号 (34), 政策指標 (—), 実施番号 (4), 施策指標 (—)

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和5年度, 補助事業, 令和4年度, 増△減.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Rows include 予算 (事業費, 市債+一般財源), 決算 (事業費, 市債+一般財源).

Main summary table with 2 columns: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性), 根拠・データ等, 事業指標, 事業スケジュール.

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Row for 急傾斜地崩壊対策事業 and 細事業合計.

Table with 4 columns: 課長 (成田 充), 係長 (服部 芳一), 本資料は、公正・適正に作成しました。 (平野 里菜)

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	13	
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	
事業名称	崖地防災対策事業			政策番号	34	政策指標	—
	前年度事業名称	崖地防災対策事業	施策番号	4	施策指標	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	143,893	31,500	29,700			82,693
補助事業	63,000	31,500				31,500
単独事業	80,893		29,700			51,193
令和4年度	140,791	27,881	32,700			80,210
増△減	3,102	3,619	△ 3,000	0	0	2,483

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	176,106		176,106	128,925		128,925	154,192		154,192	143,893		143,893	143,893		143,893		143,893	
市債+一般財源	110,106		110,106	87,625		87,625	87,136		87,136	82,693		82,693	82,693		82,693		82,693	
事業費	80,646		80,646	82,212		82,212	106,975		106,975									
市債+一般財源	50,019		50,019	57,264		57,264	54,796		54,796									

事業概要	大雨等による崖崩れ災害から市民の皆様の生命を守るため、「啓発活動」、「予防対策」、「発災・復旧対応」に取り組み、総合的な崖地の防災対策を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>がけ崩れ災害に係る防災シート等の応急資材整備事業実施要綱 ・横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱</li> <li>応急仮設工事助成金交付要綱、緊急応急対策工事助成金交付要綱 ・横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	総合的な崖地の防災対策を推進するため、崖地の改善工事や減災工事に対する助成金制度等による支援を行うほか、発災時には応急資材整備事業等の応急措置を速やかに実施していく必要があります。また、専門家への委託により崖地の現地調査を行い、即時避難指示対象区域の見直しを行うほか、崖地所有者へのダイレクトメール送付等による改善に向けた働きかけを推進していく必要があります。							
根拠・データ等	・横浜市内の土砂災害特別警戒区域数：2,054 土砂災害警戒区域数：2,398 (令和5年1月10日時点)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
崖地防災対策 助成金件数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	件	実績	15.0	15.0				
崖地減災対策 助成金件数	単位	目標	25	25	15	15	15	15
	件	実績	19.0	10.0				
応急資材設置 委託件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	4	9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年度：応急資材整備事業開始</li> <li>平成18年度：崖地防災対策工事助成金制度開始</li> <li>平成26年度：応急仮設工事助成金制度、緊急応急対策工事助成金制度開始</li> <li>平成27年度：崖地減災対策工事助成金制度開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	崖地防災対策事業	143,893	140,791	3,102	啓発活動強化等による増
	細事業合計		143,893	140,791	3,102	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	成田 充	係長	服部 芳一	平野 里菜
--------------------	----	------	----	-------	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	目
事業名称	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業			政策番号	33	政策指標	—
			枝番号	14		前年度事業名称	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
						実施番号	99
						実施指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	60,355	19,750					40,605
補助事業	59,250	19,750					39,500
単独事業	1,105	0					1,105
令和4年度	1,216						1,216
増△減	59,139	19,750	0	0	0	0	39,389

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	60,000	65,892	62,134	90,984	91,017	72,716
市債+一般財源	30,200	33,092	41,515	60,984	61,017	48,716
決 事業費	51,961	57,779	57,565			
算 市債+一般財源	33,475	28,987	28,906			

事業概要	市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	宅地造成等規制法・平成29年7月調整会議							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国の「総合的な宅地防災対策の推進について(通知)」において、所管行政庁は「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき滑動崩落被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地を特定し、住民に周知するよう努めることとしている。 本市はこれまでに第一次スクリーニングを実施し大規模盛土造成地(3,271箇所)を抽出、「大規模盛土造成地の状況調査図」を公表した。また、抽出した地区について、現地踏査等の実施や外部有識者の意見などを踏まえ、第二次スクリーニングが必要な地区を選定し、平成30年度から第二次スクリーニングを実施している。							
根拠・データ等	わが家の宅地安全マニュアル滑動崩落編(平成22年2月) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説(平成27年5月)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業説明の実施	単位	目標	2	2	3	3	3	0
	地区	実績	2	2				
第二次スクリーニング実施地区数	単位	目標	6	6	7	8	9	9
	地区	実績	6	6				
結果説明の実施	単位	目標	2	2	2	2	3	3
	地区	実績	2	2				
事業スケジュール	令和4年度 第二次スクリーニングの実施7地区(新規3地区、継続2地区、完了2地区) 令和5年度 第二次スクリーニングの実施8地区(新規3地区、継続3地区、完了2地区) 令和6年度 第二次スクリーニングの実施9地区(新規3地区、継続3地区、完了3地区) 令和7年度 第二次スクリーニングの実施9地区(新規3地区、継続3地区、完了3地区) 令和8年度 第二次スクリーニングの実施6地区(継続3地区、完了3地区)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	60,355	1,216	59,139	3か年計画における詳細調査実施時期の見直しによる減(4年度予算は3年度補正予算の繰越により80,216千円)
細事業合計		60,355	1,216	59,139	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	成田 充	係長	増淵 大輔	尾崎 晴佳
--------------------	----	------	----	-------	-------



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	宅地審査課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	1	15	前年度事業名称	宅地造成状況調査費	
歳出予算科目	一般会計	10	1	1	枝番号	15	前年度事業名称	
事業名称	宅地造成状況調査費		政策番号	34	政策指標	-	施策番号	4
							施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	28,179	8,000					20,179
補助事業	24,000	8,000					16,000
単独事業	4,179						4,179
令和4年度	1,588						1,588
増△減	26,591	8,000	0	0	0	0	18,591

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	2,005			8,010			1,714			32,000			32,000			32,000		
市債+一般財源	2,005			8,010			1,714			17,000			22,000			22,000		
決算	199			5,212			187											
市債+一般財源	199			5,212			187											

事業概要	令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」に基づき、新たな規制区域の指定及び宅地造成等に伴う災害防止の対策に必要な基礎調査を実施します。また、横浜市内の造成宅地や崖等における災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。
------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	宅地造成等規制法、宅地造成及び特定盛土等規制法（令和4年5月公布）、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会条例
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p><b>1 盛土規制法に基づく基礎調査</b> 静岡県熱海市での土砂災害などを踏まえ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するために、「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」が令和4年5月に公布されました。この中で、新たな規制区域の指定や、盛土等に対する勧告・命令等の事務について、客観的なリスク把握に基づき適正に制度を運用することを目的に、都道府県等（指定都市は指定都市）が概ね5年ごとに基礎調査を実施することが規定されました。 当該基礎調査を実施し、本市の地形・土地利用上の特性をふまえた区域指定や既存盛土の分布状況等の調査を着実に進めることにより、中期計画に掲げる「風水害に強い都市づくり」の実現に寄与する取組とします。</p> <p><b>2 宅地耐震化推進事業、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会</b> 新潟県中越地震等の大地震時に、大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出するなどの被害があったことから、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落防止工事の実施により耐震性を向上させることを目的とした「宅地耐震化推進事業」が平成18年に国において創設されました。 本事業に基づき、平成21年度に大規模盛土造成地マップを公開しました。その後は、大規模盛土造成地のうち第二次スクリーニング（地盤調査や安定計算等の詳細調査）の対象となる地区を選定し、建築防災課が所管する大規模盛土造成地滑動崩落防止事業により詳細調査を進めるとともに、市民の方に対する事業の周知、宅地の安全性に関する啓発を行っています。 合わせて、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会の運営を通じて、崖及び擁壁の崩壊に対する危険性の評価、防止工事ほかに関する委員会の答申等をふまえた、造成宅地・崖等における災害を防止するための対策の促進を図ります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p><b>1 盛土規制法に基づく基礎調査</b> ・盛土規制法に基づく基本方針（告示）（令和5年5月告示予定） ・基礎調査実施要領、規制区域指定のための基礎調査実施要領の解説（令和5年5月通知・公表予定） ・規制区域指定要領（令和5年5月通知予定） ・不法盛土への対処方策ガイドライン（令和5年5月通知予定）</p> <p><b>2 宅地耐震化推進事業</b> ・「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」及び「同解説」（平成18年策定、直近改定平成24年） ・わが家の宅地安全マニュアル滑動崩落編（平成22年2月策定） ・大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（平成27年策定）</p> <p><b>3 横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会</b> ・「横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会運営要綱」（平成26年4月制定）</p>
---------	--

事業指標	年度	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
現地調査実施盛土数	単位	目標	0	0	0	0	10	250	250	250					
	箇所	実績	0	0											
説明実施地区	単位	目標	4	4	5	5	6	6	6	3					
	地区	実績	4	4											
委員会開催回数	単位	目標	3	3	2	2	2	2	2	2					
	回	実績	1	0											

事業スケジュール	<p>《盛土規制法に基づく基礎調査》 ・令和5年度 区域指定のための基礎調査（初回） ・令和5～9年度 既存盛土等調査（初回）</p> <p>《宅地耐震化推進事業》 ・平成18～23年度 第一次スクリーニング（地形図等から大規模盛土造成地を抽出、調査図を作成・公表） ・平成24～27年度 第二次スクリーニング（詳細な地盤調査等）の対象箇所の優先度評価（現地踏査等） ・平成30年度～ 第二次スクリーニングに関する住民説明会等における説明</p> <p>《横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会》 平成26年度～ 各年度1～3回開催</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 盛土規制法に基づく基礎調査		0	
② 宅地耐震化推進事業			1,336		実績及び今後の見込みを踏まえた精査
③ 横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会		332	252	80	法改正に伴う付議対象事項の拡大による委員追加
④					
細事業合計		28,179	1,588	26,591	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 忠義	係長 安藤 準也	係 高橋 智子
--------------------	----------	----------	---------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	法務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	16
事業名称	建築審査会・開発審査会事業			政策番号	99	政策指標
					-	前年度事業名称
					99	建築審査会・開発審査会事業
					-	実施番号
					-	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,526						3,526
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,531						3,531
増△減	△5	0	0	0	0	0	△5

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	3,525			3,523			3,775			3,516			3,516			3,516	
市債+一般財源	3,525			3,523			3,775			3,516			3,516			3,516		
事業費	2,440			2,129			2,612											
市債+一般財源	2,440			2,129			2,612											

事業概要	<p>建築審査会及び開発審査会の事務等を行います。          (建築審査会) 委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。          (開発審査会) 委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。</p>
事業開始年度	昭和26年度
根拠法令・方針決裁等	建築基準法第78条、横浜市建築審査会条例、都市計画法第78条、横浜市開発審査会条例

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 建築審査会          建築基準法第78条に規定する建築審査会の事務等を行います。          ①建築基準法に規定する建築許可等の同意          ②建築確認処分等の審査請求に対する裁決(専門調査員に調査及び裁決書文案の作成を依頼)          ③特定行政庁の諮問に応じ、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議</p> <p>2 開発審査会          都市計画法第78条に規定する開発審査会の事務等を行います。          ①市街化調整区域内の開発行為等の可否の審議          ②開発許可処分等の審査請求に対する裁決</p> <p>3 審査会事務局          審議の円滑化・効率化のため、同意議案についての提案課との連携、他都市との情報交換による課題や参考事例等に関する情報収集、資料作成等を行う。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>1 建築審査会          【令和3年度】開催回数：9回、同意件数：695件(個別同意件数は内24件)、審査請求件数：0件          【令和2年度】開催回数：9回、同意件数：632件(個別同意件数は内19件)、審査請求件数：1件          【令和元年度】開催回数：10件、同意件数：775件(個別同意件数は内27件)、審査請求件数：6件</p> <p>2 開発審査会          【令和3年度】開催件数：8回、同意件数：334件(個別同意件数は内19件)、審査請求件数：0件          【令和2年度】開催件数：9回、同意件数：325件(個別同意件数は内35件)、審査請求件数：0件          【令和元年度】開催件数：10件、同意件数：410件(個別同意件数は内20件)、審査請求件数：0件</p>
---------	---

事業指標	年度	2年度							
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
単位	目標								
	実績								
単位	目標								
	実績								
単位	目標								
	実績								

事業スケジュール	<p>1 建築審査会の開催(定例会10回、臨時会1回を予定)          2 開発審査会の開催(定例会10回を予定)          3 県内建築審査会連絡会(11月頃)          4 関東甲信越ブロック開発審査会会長会議(年1回)          5 その他情報収集、情報交換(随時)</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称	5年度		4年度		差引(増減)	増減説明
	金額	件数	金額	件数		
① 建築審査会	2,131		2,131		0	
② 開発審査会	1,220		1,220		0	
③ 事務局経費	175		180		▲5	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計	3,526		3,531		▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 正一	前田 泰伸	藤原 秀憲

令和 5 年度 事業計画書

Table with 6 columns: 事業局課, 建築局, 法務課, 新規拡充, 事業評価書番号, etc.

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源等

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度

Table with 2 columns: 事業概要, 局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれを取りまとめ、

Table with 2 columns: 事業開始年度, 平成17年度

Table with 2 columns: 根拠法令・方針決裁等, 「法務分野人材育成計画」(平成24年2月策定、平成29年4月改訂)

Table with 2 columns: ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性), 1 法的紛争の予防と解決に向けた法務支援(予防法務)

Table with 2 columns: 根拠・データ等, 争訟件数 【令和3年度】訴訟:5件、審査会に対する審査請求:0件、市長に対する審査請求:2件

Table with 9 columns: 事業指標, 年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度

Table with 2 columns: 事業スケジュール

(単位:千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明

Table with 4 columns: 課長, 係長, 本資料は、公正・適正に作成しました。

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	違反対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	1	18	前年度事業名称	違反是正指導事業	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	18	違反是正指導事業	
事業名称	違反是正指導事業			政策番号	33	政策指標	-	
					施策番号	2	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	80,584			52,670		27,914
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	81,377			52,129		29,248
増△減	△ 793	0	0	541	0	△ 1,334

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	141,022	89,752	82,465	44,290	44,290	44,290
算	市債+一般財源	34,904	34,209	30,788	27,786	27,786	27,786
決	事業費	99,877	25,613	28,040			
算	市債+一般財源	80,033	15,576	19,192			

事業概要	違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、バリアフリー法、風致地区条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 市民の安全に対する意識の高まりや、昨今のゲリラ豪雨に伴う災害の増加から、市民の安全を守るため違反是正指導の重要性が高まっている。</p> <p>【事業目的・効果】 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法等の違反案件について、市民の安全性を重視した違反是正指導を行う。違反造成地等で地盤調査を実施することで、崖崩れ等の危険性を客観的に把握し、効果的な違反是正指導を進める。また、関係団体等と連携して違反建築物等の未然防止にも力を入れ、違反対策を総合的に推進する。</p> <p>①是正指導関連費 ・行政代執行工事費 ・行政代執行関連費 ・地盤調査等委託費 等 ②未然防止等関連費 ・防火戸ステッカー作成 ・リーフレット作成 等 ③その他事務費等 ・会計年度任用職員報酬 ・通信運搬費 ・消耗品費 等</p>							
根拠・データ等	新規報告違反件数：令和元年度106件、令和2年度107件、令和3年度114件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
是正事件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	97	114				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	建築基準法・都市計画法・宅地造成等規制法等の違反案件における違反是正指導の推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	違反是正指導事業	80,584	81,377	▲ 793
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	80,584	81,377	▲ 793	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 淳	大嶽 洋一	五十里 修斗

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	情報相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	目
事業名称	建築指導行政運営費			政策番号	27	政策指標	-
				枝番号	19	前年度事業名称	建築指導行政運営費
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和5年度	142,705			662	162,991		△ 20,948
補助事業 単独事業							0
令和4年度	142,223			600	160,066		△ 18,443
増△減	482	0	0	62	2,925	0	△ 2,505

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	167,972	146,320	134,740	140,000	140,000	140,000
市債+一般財源	31,128	△ 2,329	△ 16,480	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
決算 事業費	141,127	125,170	133,680			
市債+一般財源	10,477	8,814	13,855			

事業概要	<p>建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務経費。          新市庁舎での業務実施に伴い、建築関連総合データベースを構築し総合的な窓口サービスを提供することで、市民サービス・利便性の向上を図ります。総合データベースは、建築指導部・宅地審査部と連携して建築関連情報の一元化・集約化、更に都市計画課のマッピーと連携させることで、市庁舎2階及び25階の窓口サービスが充実し、より一層のサービス向上を図ります。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築基準法施行令、建築基準法施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;建築指導行政運営事務費&gt;          各種証明書の発行、建築・開発に関する各種相談、建築基準法上の道路判定、福祉のまちづくり条例の事前協議・検査、風致地区条例の許可、建築確認申請に係る意匠・構造設備等の審査確認及び中間・完了検査、指定確認検査機関が行った建築確認に係る報告の審査・指導等の事務経費であり、一つの事業に集約することにより事務の効率を図ります。          &lt;建築関連総合データベース構築事業&gt;          (1)建築基準法第43条第2項(ただし書き)プロット地図、事前相談資料の電子化事業(市街地建築課)          法第43条の許可の相談に1日に70人程度の来庁者がいます、現在は資料番号を記載した地図から場所・資料番号を検索して、資料を閲覧して対応しています。          許可制度から20年以上経過しており、資料も蓄積され検索に時間がかかり、文書の保存年限や保存スペースも限られています。そのため、許可基準や履歴をまとめた許可調書を作成し、あわせてデータ化した文書と既存の建築基礎情報提供システム(GIS)の連携を図ることで、窓口対応及び審査業務の効率化を行います。          (2)一団地認定区域図等の電子化事業(市街地建築課)          不動産調査等で使用する一団地認定区域図の縦覧や許可の履歴調査などは、現在、25階の限られた窓口スペースで、資料番号を記載した地図から場所・資料番号を検索し、資料を閲覧して対応しています。区域図等を電子化し建築基礎情報提供システム(GIS)に搭載し、将来的に2階の情報相談課の窓口等で閲覧できるようにすることで、来庁者のサービス向上に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築・宅地に関する一般相談件数(令和3年度) 28,231件</li> <li>建築確認済件数(令和3年度) 建築物:12,760件、工作物:170件、昇降機:826件</li> <li>建築計画概要書閲覧件数(令和3年度) 45,452件</li> <li>建築関連証明書発行件数(令和3年度) 住宅用家屋証明書:13,022件、台帳記載証明書:43,565件</li> <li>建築基準法第43条第2項に基づく許可、認定路線 約7,800路線</li> <li>建築基準法第86条に基づく一団地認定件数 約800件</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
建築関連証明書 発行件数	単位	目標	78,874	80,500	85,000	87,000	87,000	87,000
	件	実績	69,096	73,707				
許可調書作成、 GISデータ作 成・連携	単位	目標		4	4	5	5	-
	区	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：建築・宅地指導センター開設</li> <li>令和元年度：法第43条事前相談資料(55万枚)のPDFデータ化</li> <li>令和2年度：よこはま建築情報センター開設</li> <li>令和2年度：データ作成準備作業 (建築基礎情報提供システム(GIS)データ作成・連携の試行、法第43条許可調書様式の作成)</li> <li>令和3～6年度：法第43条許可資料、一団地認定とも4～5区毎にデータ化を実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建築指導行政運営事務費	128,911	131,553	▲ 2,642
②	建築関連総合データベース構築事業	13,794	10,670	3,124	R3、4年度契約実績に基づく単価、件数見直し
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	142,705	142,223	482	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 保	係長	姫嶋 正貴	係	和田 勝次
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	20	
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	
事業名称	狭あい道路拡幅整備事業			政策番号	33	政策指標	—
				実施番号	2	施策指標	—

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	社会保険庁納付金	市債	一般財源
令和5年度	947,244	159,499	0	0	10		787,735
補助事業	318,999	159,499					159,500
単独事業	628,245				10		628,235
令和4年度	967,818	177,674	0	0	6	0	790,138
増△減	△ 20,574	△ 18,175	0	0	4	0	△ 2,403

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,041,799		1,041,799	1,056,561		1,056,561	949,924		949,924	1,116,258		1,116,258	1,116,258		1,116,258		1,116,258	
市債+一般財源	872,869		872,869	872,480		872,480	771,896		771,896	899,239		899,239	899,239		899,239		899,239	
事業費	898,222		898,222	925,301		925,301	839,142		839,142									
市債+一般財源	753,222		753,222	821,923		821,923	695,360		695,360									

事業概要	幅員が狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携しを行い、より効果的な整備を進めます。							
事業開始年度	①平成7年度/②昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	①横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例/②横浜市狭あい道路（2項道路）拡幅整備要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>狭あい道路は、緊急時、災害時だけでなく、日常生活にも支障をきたします。そこで、安全で良好な住環境の形成及び災害に強いまちづくりを実現するため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を促進しています。</p> <p>当該事業については「中期4か年計画」にも位置付けられており、身近な住環境における防災性向上のため、狭あい道路の拡幅整備を推進し、安全で良好な市街地の形成に寄与することが求められています。</p> <p>このため、条例により、協議の義務化、角地の買取り、支障物設置の禁止を定め、効果的な事業の推進に取り組んでおり、整備促進路線沿いで建替え等を行う際の塀や擁壁等の除去・移設等への補助と市による道路の舗装工事等を実施しています。</p> <p>一方で、通常の協議では、申請者の建築計画による拡幅整備となり、路線の一体整備にはつながらないため、交差点間を一体的に整備する路線型整備を関係区局と連携して進めていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の狭あい道路整備促進指定距離 505km（両側整備で1,010km）</li> <li>拡幅整備済み延長距離 R3年度末：215km（都市整備局所管分含む）</li> <li>整備実績（整備距離） 〈実績推移〉 2年度 5.2km、3年度4.3km、4年度（見込み）6.2km、5年度（見込み）6.2km</li> <li>整備実績（後退距離） 〈実績推移〉 2年度 4.7km、3年度3.5km、4年度（見込み）3.0km、5年度（見込み）3.0km</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備実績 (拡幅距離)	単位	目標	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
	km	実績	9.9	7.8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>昭和61年 横浜市狭あい道路（2項道路）拡幅整備要綱 後退用地部分の市舗装及び支障物件の除却助成を実施。</p> <p>平成7年 横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例制定 助成内容拡充。特に改善を図る必要がある路線を狭あい道路整備促進路線として指定。</p> <p>平成28年 同条例の全部改正 協議の義務化、後退用地等の買取り、支障物の設置禁止、路線型整備を追加。申請等が行われた場合、根拠条例等に基づき通年に渡り、事業を進めています。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	狭あい道路拡幅整備事業	947,244	967,818	▲ 20,574	実績による減等
	細事業合計	947,244	967,818	▲ 20,574		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	越智 杏里紗
	成田 充	大野 智広	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	情報相談課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	-
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	21	前年度事業名称
事業名称	建築確認関連システム運用事業			政策番号	27	政策指標	-
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,805			6,217		12,588
補助事業						0
単独事業	18,805			6,217		12,588
令和4年度	15,403			6,637		8,766
増△減	3,402	0	0	△420	0	3,822

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
子算	15,390	13,154	28,544	15,428	10,523	25,951	14,004	8,220	22,224	19,000	13,000	32,000	15,000	10,000	25,000	15,000	10,000	25,000
決算	13,397	12,020	25,417	13,677	8,621	22,298	13,661	7,640	21,301	13,000	10,000	23,000	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000

事業概要	建築計画概要書等の建築や宅地に関する資料の閲覧と証明交付を行うためのシステムを運用します。								
事業開始年度	平成4年度								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 建築計画概要書等の閲覧、証明書発行、建築等情報の検索・統計・分析等の事務処理全般にわたり事務処理の迅速化・合理化を図るため、情報を電子化し来庁者のニーズに対応します。情報システムにかかる保守等の維持管理を行い、関係規則等を遵守し閲覧等の業務を適正に行います。</p> <p>【効果】 各システム及び窓口端末、来庁者用複合機等を適切に保守管理することにより、市民・事業者が必要とする情報を適切に提供し、建築に関する相談に対応できます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請数(建築物) 令和元年度13,724件、令和2年度12,328件、令和3年度12,944件、令和4年度14,000件(見込)、令和5年度14,000件(見込)</li> <li>・建築計画概要書閲覧数 令和元年度46,743件、令和2年度41,153件、令和3年度45,452件、令和4年度45,000件(見込)、令和5年度42,750件(見込)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
概要書 閲覧申請書	単位	目標	45,000	45,000	45,000	42,750	40,613	38,582	36,653
	枚	実績	41,153	45,452					
建築台帳記載事 項証明書	単位	目標	42,000	42,000	44,000	44,000	44,000	41,800	39,710
	件	実績	38,547	43,565					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建築行政共用データベースの運用	4,506	4,426	80
②	概要書等閲覧システム等の運用	11,909	8,587	3,322	DX戦略に基づくシステム改修による増
③	建築基礎情報共用システムの運用	2,390	2,390	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	18,805	15,403	3,402	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 保	姫嶋 正貴	本野 明日香

令和 5年度 事業計画書

Table with 7 columns: 事業局課, 建築局, 建築指導課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 13. Includes rows for 事業区分, 歳出予算科目, and 事業名称.

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源. Includes rows for 令和5年度, 補助事業, 単独事業, 令和4年度, and 増△減.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Includes rows for 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with 2 columns: 事業概要, 事業開始年度. Contains detailed text about building safety and management goals.

Table with 2 columns: 事業開始年度. Lists years: (1) 昭和48年度, (2) 昭和25年度, 平成27年度, (3) 平成30年度.

Table with 2 columns: 根拠法令・方針決裁等. Lists laws and regulations like 建築基準法第12条, 第3項, etc.

Table with 2 columns: ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果(必要性). Contains analysis of current issues and project objectives.

Table with 2 columns: 根拠・データ等. Provides statistical data on building reports, vacant homes, and safety inspections.

Table with 9 columns: 事業指標, 年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度. Includes rows for 定期報告の件数, 特定空家等の認定累計, and 調査対象件数.

Table with 2 columns: 事業スケジュール. Lists implementation steps from annual reporting to management improvement.

(単位:千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Lists specific activities like 定期報告 and 指導等.

本資料は、公正・適正に作成しました。課長 廣澤 美津江 係長 陣内 美佳 係 吉村 匡裕



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	建築企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	23
事業名称	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業			政策番号	18	政策指標 ①
					施策番号	3
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	手数料	その他収入	市債	一般財源
令和5年度	13,526	0	0	24,207	21	0	△ 10,702
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	9,563	0	0	23,918	12	0	△ 14,367
増△減	3,963	0	0	289	9	0	3,665

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,562			7,745			7,266			10,118			10,118			10,118	
市債+一般財源	△ 13,991			△ 9,935			△ 10,631			△ 11,900			△ 11,900			△ 11,900		
決算																		
事業費	1,817			6,422			7,533											
市債+一般財源	△ 15,411			△ 9,179			△ 11,646											

事業概要	「CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用、再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画策定・運用、断熱性・気密性に優れる省エネルギー住宅のヒートショック対策などの健康維持効果等の普及啓発により、環境配慮や省エネルギー化に配慮した建築物の普及促進を図る。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	住宅・建築物の温暖化対策は、環境負荷の低減をめざす社会的要請を受けた重要かつ喫緊の課題であり、当事業は地球温暖化対策実行計画に位置付けられている。環境配慮や省エネルギー化に配慮した建築物の普及には、建築物を設計する設計士や企業、建築主や建築物の利用者が、その必要性や効果、便益等に関する情報を得られることが重要であるため、普及啓発を実施する必要がある。また、長期優良住宅、低炭素建築物、建築物省エネ法の認定業務、再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画の策定・運用等については、法令等により所管行政が行うことと定められている。 環境や省エネルギーに配慮した建築物の普及促進を図るため、「CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」、「都市の低炭素化の促進に関する法律」、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用、制度の普及、再生可能エネルギー利用設備の設置促進、さらなる活用の促進を行う。 また、市内実務者を対象とした技術講習会等の開催や、省エネ住宅のメリットをPRする動画コンテンツ等による情報発信など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する各種制度に関する普及啓発を行い、「新築住宅における省エネに配慮した住宅」の向上を目指す。								
根拠・データ等	省エネ性能の届出義務化以降の、新築住宅における省エネ性能の高い住宅※の普及戸数：62,212戸(令和3年度までの累計) ※長期優良住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅 【令和3年度の実績】 長期優良住宅の認定戸数(令和3年度) 2,451戸 低炭素建築物(住宅)認定戸数(令和3年度) 385戸 建築物省エネ法届出のうち省エネ基準適合住宅戸数(令和3年度) 9,622戸 建築物省エネ法に基づく性能向上計画認定住宅 3戸 重複 36戸								
事業指標	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数(累計)	単位	目標	62,212	73,000	84,000	94,000	104,000	123,000	141,000
	戸	実績	62,212						
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度 CASBEE横浜届出制度開始(平成22年度に対象拡大、表示制度導入)</li> <li>平成18年度 CASBEE横浜認証制度開始</li> <li>平成21年度 長優良住宅認定開始</li> <li>平成24年度 低炭素建築物新築等計画認定開始</li> <li>平成28年度 建築物省エネ法基準適合認定及び性能向上計画認定開始</li> <li>平成29年度 建築物省エネ法適合義務及び届出制度開始</li> <li>令和4年度 長期優良住宅認定・低炭素建築物認定等の認定基準引上げ</li> <li>令和7年度 全ての建築物(住宅含)への省エネ基準適合義務化</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	長期優良住宅等認定事業	6,205	8,385	▲ 2,180	システム改修を実施しないことによる減
②	CASBEE横浜・普及啓発事業	7,321	1,178	6,143	脱炭素化の取組検討の実施に伴う増	
	細事業合計	13,526	9,563	3,963		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	建築環境担当
	對馬 まり	福田 大	係 辰己 紘樹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	調整区域	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1		目	枝番号	24	
歳出予算科目	会計	10	款	1	項	1	前年度事業名称	
事業名称	宅地指導行政運営費				政策番号	34	政策指標	-
						施策番号	4	
						施策指標	-	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	貸付金元利収入	市債	一般財源
令和5年度	31,932			37,689	500		△ 6,257
補助事業 単独事業							0
令和4年度	31,702			40,363	500		△ 9,161
増△減	230	0	0	△ 2,674	0	0	2,904

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	29,160	29,857	31,702
市債+一般財源	△ 19,441	△ 14,766	△ 10,328
決算	18,194	21,677	25,014
市債+一般財源			△ 8,401

令和6年度	令和7年度	令和8年度
31,932	31,932	31,932
△ 6,257	△ 6,257	△ 6,257

事業概要	開発許可、宅地造成工事の許可等の業務							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	・都市計画法 ・宅地造成等規制法 ・開発事業の調整等に関する条例 ・建築基準法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>・開発許可、宅地造成工事の許可等の業務を行います。1部2課の事務事業経費です。</p> <p>・新市庁舎での業務実施に伴い、建築関連総合データベースを構築し総合的な窓口サービスを提供することで市民サービス・利便性の向上を図ります。特に、市庁舎2階よこはま建築情報センターにおける一層の窓口サービスに寄与すべく、建築指導部・宅地審査部と連携して建築関連情報の一元集約化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>・手数料収入金額 ※変更許可申請手数料を含む          &lt;実績推移&gt; 2年度 37,438,900円 3年度 32,902,180円          4年度 32,902,180円(見込) 5年度 32,902,180円(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
開発許可申請 件数	単位	目標	355	330	330	360	360	360
	件	実績	355	330				
宅地造成申請 件数	単位	目標	445	500	500	519	519	519
	件	実績	445	500				
建築許可申請 件数	単位	目標	339	373	373	383	383	383
	件	実績	339	373				
事業スケジュール	経常業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	宅地指導行政運営費	31,932	31,702	230	システム設計等の実施に伴う増
	細事業合計	31,932	31,702	230		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 寛雄	川島 春樹	野田 恭平

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	25	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1	目	枝番号	25
事業名称	横浜市住宅供給公社共済組合負担金			政策番号	-	政策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	27,344					27,344	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	26,156					26,156	
増△減	1,188	0	0	0	0	1,188	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	25,564	27,134	26,602	27,344	27,344	27,344
算	市債+一般財源	25,564	27,134	26,602	27,344	27,344	27,344
決	事業費	25,287	26,403	26,532			
算	市債+一般財源	25,287	26,403	26,532			

事業概要	地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和4年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。							
事業開始年度	昭和42年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員等共済組合法、地方公務員等共済組合法施行令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員等共済組合法（以下「法」）第144条の3第8号により、地方住宅供給公社の職員は共済組合の組合員とされており、法第113条第4項第2号及び同条第5項、法施行令第65条により、地方公共団体がその費用の一部を負担することが定められています（負担率は総務省告示による）。							
根拠・データ等	長期給付に要する負担金（給料・期末手当等総額に対して負担金率により算出） 事務費負担金（納入年度4月1日現在の固有職員数により算出） 令和元年度（平成30年度納入分） 固有職員数82人、事務負担単価14,000円/1人、給料・期末手当等の負担金率3.90% 令和2年度（令和元年度納入分） 固有職員数85人、事務負担単価14,000円/1人、給料・期末手当等の負担金率3.97% 令和3年度（令和2年度納入分） 固有職員数83人、事務負担単価12,500円/1人、給料・期末手当等の負担金率4.00% 令和4年度（令和3年度納入分） 固有職員数81人、事務負担単価12,500円/1人、給料・期末手当等の負担金率4.00% 令和5年度（令和4年度納入分） 固有職員数83人、事務負担単価12,500円/1人、給料・期末手当等の負担金率4.16%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年8月 横浜市住宅供給公社から提出される地方公共団体負担金請求書を基に支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市住宅供給公社共済組合負担金	27,344	26,156	1,188
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	27,344	26,156	1,188	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 光司	西村 友宏	神田 恵理

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	営繕企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	26	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項		営繕積算システム運用事業
事業名称	営繕積算システム運用事業		政策番号	38	政策指標	-	実施番号 2 実施指標 -

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,154	0	0	18,154	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,951	0	0	15,951	0	0
増△減	2,203	0	0	2,203	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,410	13,812	13,963	16,700	16,700	16,700
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	10,304	11,500	12,767			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	営繕積算システム開発利用協議会規約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①資材単価調査 コンクリート等の標準的な建築資材価格とそれ以外の資材等の調査（特別調査）並びに、標準的な土木資材以外の土木資材調査（特別調査）を実施し、物価変動に対応した単価改定を実施します。 ②営繕積算システム導入 積算業務を行う職員が使用する営繕積算システム（RIBC）を導入し、工事の積算を効率的に実施します。 ③営繕積算システム等開発利用協議会の開発・整備 営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、営繕積算システムの管理・運営、未整備となっている歩掛の整備等を行い、適切なシステムの構築を図ります。また、これらに要する費用を負担します。							
根拠・データ等	①資材単価調査 ・建築資材単価標準単価 <実績推移> 2年度4回、3年度4回、4年度4回（見込）、5年度定期4回・臨時8回（見込） ※臨時は建築主要資材（鉄筋、コンクリート、鉄骨等）について改定予定 ・建築資材単価特別調査 <実績推移> 2年度1回、3年度1回、4年度1回（見込）、5年度1回（見込） ・土木資材単価定期調査 <実績推移> 2年度1回、3年度1回、4年度1回（見込）、5年度1回（見込） ②営繕積算システム導入（リース） ・標準単価作成システム <実績推移> 2年度9件、3年度9件、4年度9件（見込）、5年度9件（見込） ・内訳書作成システム <実績推移> 2年度97件、3年度108件、4年度115件（見込）、5年度108件（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
建築資材単価 定期改定	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	①資材単価調査 ・建築資材単価標準単価（定期4回・臨時8回予定）・建築資材単価特別調査（年1回予定）・土木資材単価定期調査（年1回予定） ②営繕積算システム導入 ・営繕積算システムのリース（令和5年4月から令和6年3月） ③営繕積算システム等開発利用協議会の開発・整備 ・令和5年5月開催予定の協議会総会の承認後に支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	営繕積算システム運用事業	18,154	15,951	2,203
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	18,154	15,951	2,203	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	花房 慎二郎	平野 直人	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	保全推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	27
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1		
事業名称	設備管理費		政策番号	38	政策指標	-
			前年度事業名称	設備管理費	施策番号	2
					施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	19,364					19,364
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	20,383					20,383
増△減	△ 1,019	0	0	0	0	△ 1,019

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	20,538	16,430	16,817	20,538	16,430	16,817	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364
市債+一般財源	20,538	16,430	16,817	20,538	16,430	16,817	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364	19,364
事業費	15,628	16,817	20,383	15,628	16,817	20,383												
市債+一般財源	15,628	16,817	20,383	15,628	16,817	20,383												

事業概要	電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第6ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に保つための法定点検を48施設に対して実施し、電気設備の安全な状態を維持する。																							
事業開始年度	平成8年度																							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、横浜市電気工作物保安規程、消防法、建築基準法																							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による第6ブロック施設の自家用電気工作物を常時良好な状態に保つための法令点検を実施する。																							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>48施設に対して不具合箇所の指摘と是正についての報告を行っている。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(各年度実績)</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気設備定期点検施設数</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>絶縁油点検個数</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遮断機細密点検台数</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>								(各年度実績)	R1	R2	R3	電気設備定期点検施設数	51	50	47	絶縁油点検個数	14	21	7	遮断機細密点検台数	9	18	20
(各年度実績)	R1	R2	R3																					
電気設備定期点検施設数	51	50	47																					
絶縁油点検個数	14	21	7																					
遮断機細密点検台数	9	18	20																					
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																
電気設備定期点検施設	単位	目標	51	50	48	48	48	48																
	施設数	実績	50	47																				
	単位	目標																						
		実績																						
	単位	目標																						
		実績																						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成8年度：電気設備定期点検は各局対応だったが、建築局予算で開始。</li> <li>平成8年度～令和3年度：48施設に対して電気設備定期点検を実施し、施設へ報告、是正に取り組む。</li> </ul>																							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	設備管理費	19,364	20,383	▲ 1,019	
細事業合計		19,364	20,383	▲ 1,019		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅野 和広	係長	中村 謙次郎	係	布川 肇
--------------------	----	-------	----	--------	---	------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	営繕企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	28	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項		公共建築物諸費
事業名称	公共建築物諸費			政策番号	99	政策指標	-
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	24,140			103		24,037
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	23,192			60		23,132
増△減	948	0	0	43	0	905

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	44,389	43,063	23,054	24,140	24,140
市債+一般財源	39,430	42,194	23,000	24,037	24,037	24,037
事業費	13,991	18,674	23,038			
市債+一般財源	9,770	14,434	22,978			

事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員及び旧アルバイト）を雇用する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保全推進課、施設整備課、学校整備課、電気設備課において、技術職の業務補助を目的に、会計年度任用職員を雇用している。							
根拠・データ等	保全推進課 旧嘱託員2人、旧アルバイト2人 施設整備課 旧嘱託員1人 学校整備課 旧嘱託員1人 電気設備課 旧嘱託員1人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	会計年度任用職員の雇用経費については今後の人事施策による。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧嘱託員(月額)経費	17,316	16,737	579
②	旧アルバイト(日額)経費	6,650	6,281	369	
③	出張旅費	174	174	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	24,140	23,192	948	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	曾根 進	佐藤 智宏	木原 匠

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	建築局	保安推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	1	目
事業名称	建築物省エネルギー化推進事業			政策番号	18	政策指標	①
				枝番号	29	前年度事業名称	建築物省エネルギー化推進事業
						実施番号	6
						実施指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,272					5,272
補助事業 単独事業						0
令和4年度	772					772
増△減	4,500	0	0	0	0	4,500

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	772	772	772	5,272	5,272	5,272
	市債+一般財源	772	772	772	5,272	5,272	5,272
決算	事業費	703	147	703			
	市債+一般財源	703	147	703			

事業概要	公共建築物の省エネルギー化を推進し、環境負荷と維持管理費の低減を図るため民間のノウハウを活用したESCO事業を導入します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	新たな中期計画の政策 横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編） 横浜市附属機関設置条例 平成15年11月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成10年10月「地球温暖化対策の推進に関する法律」の制定を受け、本市においても平成13年12月に地球温暖化対策のマスタープランとなる「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、環境に配慮した取組みを全庁的に実行していくこととしました。この取組みの具体的な手法の一つがESCO事業です。ESCO事業は複数の事業者から提案を募り、光熱水費の削減額の範囲で最適な事業計画を選定し、提案されたエネルギー削減量を事業者が保証する事業です。民間活力と資金を活用した省エネルギー化を実現することが可能であり、公共施設の長寿命化と温室効果ガスの削減を図るとともに維持管理費の縮減にも有効な手法です。</p> <p>また、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」において、2030年までに市有施設の照明をLED等の高効率化に100%普及させることを目指す、としています。これに伴い、本市施設照明をLED化するにあたり、LED化に特化したESCO事業の導入が求められています。ESCO事業の公募にあたっては、対象施設のLED化する照明の数量を提示するため、既存施設におけるLED化されていない照明の数量及び状況調査が必要になります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量削減目標【地球温暖化対策実行計画（市役所編）】 2013年度比で2030年度30%削減</li> <li>・公共施設へのESCO事業導入に伴う二酸化炭素削減量 【中期4か年計画（2018～2021）】 想定事業量：69,000 t-CO<sub>2</sub>（4か年） （実績推移）68,575 t-CO<sub>2</sub> 30年度：17,444 t-CO<sub>2</sub> 元年度：17,354 t-CO<sub>2</sub>、2年度：17,569 t-CO<sub>2</sub>、3年度：16,208 t-CO<sub>2</sub>※ ※3年度は廃止となった施設（12号事業：横浜市立市民病院）の二酸化炭素削減量を除いた数値</li> <li>【新たな中期4か年計画（2022～2025）】 想定事業量：66,200 t-CO<sub>2</sub>（4か年） （想定推移）4年度：16,300 t-CO<sub>2</sub> 5年度：16,400 t-CO<sub>2</sub>、6年度：16,600 t-CO<sub>2</sub>、7年度：16,900 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・事業の成果【モデル事業を含む24事業30施設の累計】 （光熱水費）9,190万円（エネルギー削減量）3,948,730GJ（二酸化炭素削減量）207,014 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・市有施設LED化の推進【地球温暖化対策実行計画（市役所編）】 2030年までに市有施設の照明をLED等の高効率照明に100%普及</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ESCO事業公募数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	事業	実績	1.0	1.0				
LED化ESCO事業に伴う施設照明調査	単位	目標	—	—	—	1	1	1
	件	実績	—	—				
LED化ESCO事業公募数	単位	目標	—	—	2	2	2	2
	事業	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度：方針決裁、モデル事業実施</li> <li>・平成16年度：事業開始</li> <li>・事業開始～令和3年度：24事業 導入</li> <li>・令和4年度：従来ESCO1事業/年度、LED化ESCO2事業/年度 導入</li> <li>・令和5～7年度：従来ESCO1事業/年度、LED化ESCO2事業/年度 導入</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業提案審査委員会運営	772	772	0	
②	LED化ESCO事業に伴う施設照明調査	4,500	0	4,500	ESCO事業拡充に伴う調査業務委託による増	
	細事業合計	5,272	772	4,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅野 和広	係長	宇田 武	係	田村 壮太郎

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	営繕企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	1 目	枝番号	30
事業名称	建設関連産業活性化支援事業			政策番号	38	政策指標
					3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000			250		2,750
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,800			250		7,550
増△減	△ 4,800	0	0	0	0	△ 4,800

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,000	3,240	3,000	2,815	2,815	2,815
	市債+一般財源	2,750	2,990	2,750			
決算	事業費	2,496	1,737	2,598			
	市債+一般財源	2,269	1,570	2,348			

事業概要	市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザー（経営専門家等）を派遣するとともに、助成制度によりコロナ禍における人材確保の取組や新技術の導入を支援します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中企業振興基本条例、建設関連産業活性化支援事業に伴うアドバイザー派遣制度要綱、建設業活性化対策助成金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内建設関連産業は、コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の影響などにより資機材が高騰していることに加え、働き方改革の推進や、技術者等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。</p> <p>令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、建設関連就職フェアを中止とし、その代替策として、建設業活性化対策助成金制度による支援を行いました。令和5年度についても、本助成制度により人材確保に関する取組を支援するとともに、新技術の導入による業務のオンライン化等に関する取組を支援していきます。</p> <p>また、引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等に向けた取組を支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>〈ヒアリング調査対象企業のコメント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期と比べても大きな変化はないが、売上は気持ち上方修正している。今年に限らず、採用が少ないわけではないが、慢性的に現場の人員が足りていない。</li> <li>・ゼネコンからの需要が多く、今期は、増収・増益の見込み。需要は増加している一方、人材の確保ができない状況で、オーダーを断ることもあり売上は伸び悩む。(共に建設業)</li> </ul> <p>【根拠】横浜市景況・経営動向調査 第121回(令和4年6月)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アドバイザー派遣件数	単位	目標	40	30	30	30	30	30
	件	実績	24	28				
助成金交付件数	単位	目標	-	22	20	20	18	18
	件	実績	15	23				
シンポジウム進捗	単位	目標	検討	検討	開催	-	-	-
	-	実績	検討	検討				
事業スケジュール	<p>① アドバイザー派遣事業 随時派遣(通年)</p> <p>② 建設業活性化対策助成事業 募集開始：4月 募集締切：2月末又は予算超過時 審査・交付等：随時実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	アドバイザー派遣事業	1,150	950	200
②	建設業活性化対策助成事業	1,850	1,850	0	
③	シンポジウム事業 (公共建築100周年事業)	0	5,000	▲ 5,000	事業終了による減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,000	7,800	▲ 4,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	花内 洋	係長	佐藤 智宏	係	中島 郁子
--------------------	----	------	----	-------	---	-------